

令和7年12月3日

守谷市議会議長 殿

委員長： 堤 茂信 印

報告者： 小菅勝彦 印

### 保健福祉常任委員会 観察・研修報告

標記の件について、次のとおり 実施・参加 したので報告します。

観察・研修日	令和7年11月17日（月）	
観察・研修場所	三重県員弁郡東員町 東員町役場 2F 委員会室	
観察・研修項目	「東員町健康サポートサービス事業（東員町電力データとAIによるアウトリーチ型フレイル予防事業）	
参加者	守谷市側	堤 茂信（委員長）、菊地詩子（副委員長）、梅木伸治、高梨恭子、小菅勝彦、実好敏正、寺田文彦（議長）、羽田統由（健幸福祉部長）
	相手側	児玉豊和様（健康長寿課 課長）、太田さち様（健康長寿課 副課長）、小林範之様（健康長寿課 主査）
観察・研修目的	「東員町健康サポートサービス事業（東員町電力データとAIによるアウトリーチ型フレイル予防事業）についての取り組みを学び、守谷市の高齢者福祉政策に活かす。（電力データとAIによるフレイル検知）	
観察・研修内容	「東員町健康サポートサービス事業（東員町電力データとAIによるアウトリーチ型フレイル予防事業）のあらましを座学により聴く。 導入の経緯 1) フレイル（虚弱）は健康から要介護の中間の状態であり、可逆性があるため早く特定しなけれ	

	<p>ばならない。</p> <p>2) 現状では、対面で質問票に回答する以外に診断方法がなく、受診してくださる方が少なかった。</p> <p>＜導入までの歩み＞</p> <p>令和 2 年 8 月～三重県と東京大学との連携協定のもと、東員町内単身高齢者 24 人の協力を得て、東員町を実証フィールドとした電力データと AI によるフレイル検知の実証実験を開始。</p> <p>約半年間の実証の結果、8 割以上の精度でフレイル検知に成功。</p> <p>令和 3 年 12 月～令和 2 年実証のフレイル検知 AI のさらなる精度向上、検知後の官民連携による介入にかかる実証を、東員町内高齢者 86 世帯 109 人の協力を得て実施。実証終了時には 9 割以上の AI 検知精度に向上したほか、検知後の介入部分における官民連携の実用可能性を確認。</p> <p>また、フレイル検知後の介入により 7 割以上の人人が健康状態に戻ったことを確認。</p> <p>令和 5 年 4 月～約 2 年半の実証を経て、本事業の実用化を認めたため、東員町の健康増進事業として正式に事業を採択。東員町健康サポートサービス事業（電力データと AI によるアウトリーチ型フレイル予防事業）をスタート。</p> <p>現在は官民連携実証として明治安田生命と連携（包括支援センター）し、参加者を 2 回訪問し健康状態の確認と健康増進につながる情報を提供している。</p> <p>一年を通じて取り組み健康状態が改善した方が増加し、フレイルだった 11 名のうち 8 名が健康状態になった。</p>
--	--

	<p>＜ハードウェアとしてセンサー設置＞</p> <p>東京大学との共同研究開発で、ライフラインデータ（電力データ）を用いたフレイル検知のアルゴリズムを開発。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・独居高齢者宅にスマートメーター（電力使用量データ取得）及び主要居室にモーションセンサー、CO2センサー、ゲートウェイセンサーを設置し、住人の生活様式（動線等）を分析する。</li><li>・データに基づきAIの解析によりフレイル状態を判断することができる。</li></ul> <p>＜ボランティアによるフレイルチェック＞</p> <p>「健康活躍のまち東員町」を目指して、町では住民主体の健康づくりの推進を行っている。中でもフレイルの早期発見・改善が、健康寿命の延伸（＝健康活躍のまち）につながると考えている。主な取り組みとして、フレイルサポーターの活動を令和3年度に三重県内で初めて誕生し、現在26人が活動。主に地域の通いの場などに出向き、住民自ら健康状態を確認するフレイルチェックの普及や啓発活動に取り組んでいる。</p> <p>＜まとめ＞</p> <p>東員町のフレイル対策事業の主軸は住民によるフレイルサポーターによるフレイルチェック事業である。電力×AI実証からの事業化により、フレイル予防についての住民意識、理解は向上した。</p> <p>将来的には医療費、介護給付の削減にも一定の効果が期待される。</p> <p>明治安田生命との連携は、東員町としての特徴となっている。</p> <p>新しい取り組みであり、広報等のみでは参加者増は難しい。</p>
--	---

視察・研修総括 (今後の取組み等)	東員町の総人口 25,561 人 65 歳以上人口 8,140 人 高齢化率は 31.8% 守谷市も今後高齢化率が高くなることは分かっていることなので、後期高齢者医療会計、介護保険事業の負担軽減に向けて早期にフレイル対策を進める必要があると思われる。
----------------------	---